

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農村公園維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市農村公園設置及び管理に関する条例
			06	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政の関与	
	4 公園・緑地						担当課係等	農林水産課	
②公園の整備								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 農村公園の適正管理、景観維持。	【対象者】 地域集落
【全体概要】 地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	【特記事項】 平成30年度をもって農村公園としての位置付けを廃止予定
【平成28年度 事業内容】 ・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し	【平成29年度 事業内容】 ・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し
	【平成30年度 事業内容】 ・農村公園の維持管理 ・危険遊具等の撤去 ・農村公園としての位置付けの見直し （公園廃止検討・地元公園としての存続協議）

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	461	461	461
歳入計（千円）		461	461	461
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	461	461	461
歳出計（千円）（A）		461	461	461
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.25	0.25	0.20
職員人件費（B）		1,967	1,926	1,562
総事業費（A）＋（B）		2,428	2,387	2,023

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	清掃実施回数	回	目標	30.00	28.00	28.00
	草刈等の清掃回数（行政区対応）		実績	28.00	28.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情等	回	目標	0.00	0.00	0.00
	公園に関する苦情		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園の必要性を鑑みると見直しの必要があるため。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園の必要性を鑑みると見直しの必要があるため。	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 面積等に応じた定額補助であるため。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 農村公園のあり方・方向性については、地元集落に意向を伝えている。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 地元集落での維持管理となっているため。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 農村公園を廃止することで運営費補助金の支出が削減できるため。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 農村公園以外の地元集落管理の公園については、運営費補助を実施していないものもあるため。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度末に各農村公園管理者に対し、農村公園のあり方について意向調査を実施。意向調査結果を踏まえ、農村公園の廃止を見据えた方向性を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：仲戸 禎雄		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の施設の存続・廃止を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：鈴木 芳明		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 意向調査の結果を踏まえ、農村公園の存続・廃止を検討する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	園芸振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	花きの振興に関する法律、廃棄物処理法など
			06	01	03	06			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課
事業期間	①農業経営基盤の強化 継続（ 年度～ ）								
産業振興担当									

現状把握の部 (D0)

【目的】 園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 園芸産地の経営安定化。	【対象者】 農作物生産者及び生産団体等	
【全体概要】 市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	【特記事項】 無	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	969	2,496	1,567
歳入計（千円）		969	2,496	1,567
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	1	1	3
	09 旅費	4	2	4
	19 負担金、補助及び交付金	964	2,493	1,560
歳出計（千円）（A）		969	2,496	1,567
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -37.2 予 -46.8
職員人工数		0.60	0.60	0.50
職員人件費（B）		4,721	4,622	3,904
総事業費（A）＋（B）		5,690	7,118	5,471

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助申請件数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	園芸振興補助件数		実績	16.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	経営安定化を図った団体数		実績	16.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 効率的な事業の在り方を継続的に見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容によっては、国・県の支援の活用や市の上乗せ支援などが検討できるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢によっては、国・県の支援制度にシフトすることは有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業振興補助事業は、作付作物に応じて様々であることから、特定の作物に偏りやすい傾向があり、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じた効果的な事業展開をしていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 園芸農家は減少しているが、園芸農家のニーズに応えられるよう園芸振興を推進すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等
			06	01	03	08			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
事業期間	①農業経営基盤の強化							産業振興担当	
	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 有害鳥獣による農作物への被害削減。	【対象者】 農業者	
【全体概要】 イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。	【特記事項】 無	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ1回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ1回、千代田地区：イノシシ5回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲 ・霞ヶ浦地区 カモ1回、カラス2回、イノシシ2回 ・千代田地区 イノシシ4回、カラス1回 ・わな免許取得補助金など

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,734	5,026	5,898					
	歳入計（千円）	4,734	5,026	5,898					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	840	888	960					
	11 需用費	118	31	30					
	13 委託料	2,857	2,991	4,780					
	14 使用料及び賃借料	88	88	88					
	18 備品購入費	0	188	0					
	19 負担金、補助及び交付金	831	840	40					
歳出計（千円）（A）	4,734	5,026	5,898						
（参考）	当初予算額	4,768	当初予算額	5,196	伸び率(%)	決	17.34	予	13.51
職員人工数	0.50	0.50	0.45						
職員人件費（B）	3,934	3,852	3,514						
総事業費（A）＋（B）	8,668	8,878	9,412						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	捕獲数(イノシシ)	頭	目標	100.00	120.00	120.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	116.00	118.00	0.00
指標	捕獲数(カラス、カルガモ)	羽	目標	750.00	400.00	400.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	327.00	239.00	0.00
成果	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	農作物に対する被害の苦情		実績	10.00	15.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内で有害鳥獣被害が増加しており、地元地域での対策も必要であるが、市としての対応も不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個体数が増加傾向にあるため、捕獲実施回数を増やすなどの対策により、個体数抑制及び被害軽減が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内での有害鳥獣被害が拡大するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市としての対応は必要であり、既に地域や他関係機関と可能な限り連携しながら実施している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 有害鳥獣の個体数が増加し、農作物被害が増大となっているため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域から収集した情報・要望を基に、捕獲対象区域を設定し事業を展開していく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、個人・地域・他関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開をしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 全国的な課題である鳥獣被害については、当市にとっても深刻な問題である。両地区においてイノシシの生息域が拡大していることから、捕獲強化に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農林業振興のため、継続して事業推進が必要である。特にイノシシについては、市全体として対策強化が必要である。		

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	農業振興事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農業経営基盤強化促進法 等			
			06	01	03	10	政策経費					
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与			
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課			
事業期間	③担い手の育成と後継者の確保							農政担当・産業振興担当				
継続（ 年度～ ）												

現状把握の部（D0）

【目的】	制度資金の利子助成、環境保全型農業に対する助成等を通じて、担い手の農業経営を支援する。 また、農業振興地域整備計画・遊休農地対策事業を推進し、農地の保全・有効利用を図る。			【関連事業】	なし
【期待される効果】	新規就農者や多様な経営体が確保されるとともに、担い手の経営拡大が図られる。また、農地の保全、遊休化の急激な進行を食い止めることにつながる。			【対象者】	・各農業団体 ・認定農業者、認定新規就農者等の担い手
【全体概要】	各農業団体への補助及び活動を支援する。農林水産物や加工品のブランド化を図る。潜在する担い手に対して農業経営改善計画の認定を促し、担い手支援関係施策につなげる。			【特記事項】	なし
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】			【平成30年度 事業内容】	
・ 事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・ 遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・ 農林水産物等のブランド化推進事業 ・ 農業経営改善計画等の認定事務 ・ 農業振興地域整備計画策定に係る基礎調査	・ 事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・ 遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・ 農林水産物等のブランド化の推進 ・ 農業経営改善計画等の認定事務 ・ 農業振興地域整備計画の改定			・ 事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・ 遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・ 農林水産物等のブランド化の推進 ・ 農業経営改善計画等の認定事務 ・ 第三者継承の推進	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	1,000					
	県支出金	162	113	128					
	自主財源	4,428	3,404	3,054					
	歳入計（千円）	4,590	3,517	4,182					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	84	58	78					
	11 需用費	123	113	121					
	13 委託料	2,279	2,495	497					
	19 負担金、補助及び交付金	2,104	851	3,486					
歳出計（千円）（A）	4,590	3,517	4,182						
（参考）	当初予算額	7,168	当初予算額	7,265	伸び率(%)	決	18.90	予	-42.4
職員人工数	1.15	1.35	1.35						
職員人件費（B）	9,049	10,399	10,540						
総事業費（A）＋（B）	13,639	13,916	14,722						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	目標	5.00	5.00	4.00
	新規認定申請者の掘り起こし・担い手の経営改善相談会の開催回数		実績	4.00	5.00	0.00
	第三者継承マッチング活動	件	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農業経営改善計画の認定	件	目標	10.00	10.00	10.00
	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数		実績	13.00	10.00	0.00
	第三者継承に向けた研修実施件数	件	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 周知活動の継続により、制度の浸透を図ることで、成果の向上が見込めると思慮する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 担い手への直接支援が途切れることになり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 農業団体への活動について、市の事業への協力はもとより、政策補完型の事業の実施に誘導する。また、市が直接関与する事務の削減を図る余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担い手に対して広く制度の周知を図ることで、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	特に農業団体への助成に関して、団体の収支状況を踏まえた補助限度額の見直しや市職員の事務関与について、見直す必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市の農業振興に欠くことのできない施策であり、事業としては現状維持が妥当である。しかし、農業団体への助成に関しては、限度額の見直しや職員の事務関与について、見直しが必要と思われる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活力ある産業の育成に必要な施策であり、現状維持が妥当である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農地中間管理事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 等
			06	01	03	13			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
事業期間	①農業経営基盤の強化							農政担当	
	継続（平成26年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 農地中間管理事業の推進に関する法律 等	
【期待される効果】 担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進とともに、農地の集積・集約化が図られる。	【対象者】 農地所有者、農業者等	
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。	【特記事項】 市で直接受託する是非について検討を要する。仮に既存の団体に業務を移し、市職員が出向する形態を採れば、委託料として人件費相当分を特定財源であてがうことができる。公社設立に先行して検討すべきと考える。	
【平成28年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	【平成29年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	【平成30年度 事業内容】 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7,900	1,411	700
	自主財源	835	1,413	1,989
歳入計（千円）		8,735	2,824	2,689
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	19	244
	07 賃金	777	1,332	1,638
	12 役務費	57	62	107
	19 負担金、補助及び交付金	7,901	1,411	700
歳出計（千円）（A）		8,735	2,824	2,689
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.78 予 -48.9
職員人工数		0.50	0.30	1.00
職員人件費（B）		3,934	2,311	7,807
総事業費（A）＋（B）		12,669	5,135	10,496

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	農地中間管理事業の広報 広報誌等による事業広報回数	回	目標	3.00	3.00	6.00
			実績	3.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農地集積面積 同事業により新たに集積された農地面積	ha	目標	8.00	53.65	15.86
			実績	48.68	15.86	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図ることを目的とした事業であり、必要性は高い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域農業の振興を図るうえで、将来的な農地の集積・集約化は必須条件であり、継続した事業の実施が妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の農業行政の特徴として、制度改正により支援条件が徐々に厳しくなっているが、農地の基盤整備の基である集積を図る一つのツールとして、継続的に推進することで、成果を上げていくべきである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農地の集約について、出し手や担い手に対する協力金が支給されないなど、一時的な影響のほか、担い手の減少や遊休農地化など将来的な人と農地の問題に対して、課題を解決する手段となる事業であり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業である農地利用集積円滑化事業については、本事業に統合し効率化を図るべきである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、県費10割助成で賄われる。人件費については、機構からの委託を受けて実施しており、臨時職員の活用により、効率化を図れるが、その指導・助言をする担当職員は必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図る目的で実施するもので、協力者に対して一定の条件のもとで協力金が支給されるものもであり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の貸し借りに際しては、農地法及び農業経営基盤強化法による契約（利用権設定）を推進する。特に水稲作については、農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 将来にわたって農地の集積・集約化を進めることで、本市の農業振興に資するものであり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 県中間管理機構からの委託を受けて事業を推進するものであり、現状のとおりとする。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	畜産振興事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	家畜伝染病予防法等		
			06	01	04	03				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与		
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課		
⑤畜産振興						産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。		【関連事業】	無	
【期待される効果】	家畜伝染病の予防、畜産関連商品の消費拡大。		【対象者】	畜産生産者等	
【全体概要】	各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。		【特記事項】	無	
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 共励会への出品に対する補助 家畜防疫事業 肥育牛・酪農・養豚部等への補助 		【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 共励会への出品に対する補助 家畜防疫事業 肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	
【平成30年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 共励会への出品に対する補助 家畜防疫事業 肥育牛・酪農・養豚部等への補助 				

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	79	7	1
	自主財源	1,023	766	901
歳入計（千円）		1,102	773	902
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	2	0	2
	11 需用費	8	2	5
	19 負担金、補助及び交付金	1,092	771	895
歳出計（千円）（A）		1,102	773	902
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 16.68 予 -0.44
職員人工数		0.40	0.40	0.45
職員人件費（B）		3,148	3,082	3,514
総事業費（A）＋（B）		4,250	3,855	4,416

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	防疫・衛生指導	回	目標	2.00	2.00	2.00
	巡回指導や講演会の回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	悪臭や糞尿による苦情件数		実績	11.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 畜産農家の情報共有の場がなくなり、畜産活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じ、国・県の支援を活用したり、より効果的な補助事業の見直しが考えられるため。また、各団体で連携ができているが、統合できればより有益が見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢によっては、国・県の支援活用や事業見直しが有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の畜産農家であれば、補助対象団体への加入は原則的に可能であるため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	全体的な課題として、畜産農家の後継者不足が課題となっているが、より効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 防疫関連では鳥インフルエンザや口蹄疫等、様々な問題があるため、特に注意し対策に努められたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 畜産事業に大きな影響を及ぼすので、防疫事業の推進・徹底が必要である。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	米政策推進事業（政策）							根拠法令	担い手経営安定法 等		
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 06	事業 03	要求区分 政策経費				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政主体		
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課		
①農業経営基盤の強化							農政担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】	主食米の需給調整を効率的に進め、米価の安定を下支えするとともに、飼料米を中心に水田を有効に活用することで、食料自給率の向上、水田農業の担い手を支援する。		【関連事業】	経営所得安定対策事業
【期待される効果】	食糧自給率の向上、米価の安定、担い手の経営の安定が図られる。		【対象者】	水田耕作者
【全体概要】	コンヒカリ等主食米の飼料用出荷に対する助成をH28・H29年度で段階的に削減し、H30年度以降は専用品種に一本化する。またH29年度から「ふくまる」の作付けに対して助成を行い、産地化を促進するとともに、将来的には地域オリジナル米としての付加価値化を目指す。		【特記事項】	飼料用米に対する助成を廃止し、多収性専用品種飼料米に対する助成に一本化した。
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 水田の利活用（転作）に対する助成 認定農業者への上記助成金の加算 		【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 水田の利活用（転作）に対する助成 認定農業者への上記助成金の加算 市推奨米助成
			【平成30年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 水田の利活用（転作）に対する助成 認定農業者への上記助成金の加算 市推奨米助成

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	30,194	31,659	20,802
歳入計（千円）		30,194	31,659	20,802
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	397	0
	19 負担金、補助及び交付金	30,194	31,262	20,802
歳出計（千円）（A）		30,194	31,659	20,802
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -34.2 予 -34.7
職員人工数		1.30	0.70	0.70
職員人件費（B）		10,229	5,393	5,465
総事業費（A）＋（B）		40,423	37,052	26,267

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	飼料米・奨励米の作付推進	ha	目標	211.00	182.00	118.00
	新規需要米（飼料用米等）の生産面積		実績	176.00	164.51	0.00
	飼料米・奨励米の作付推進		目標	2.00	3.00	3.00
	市広報誌への掲載等による推進活動回数		実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	生産目標の達成	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生産調整された面積に対しての実際の生産面積		実績	94.00	90.00	0.00
	「ふくまる」の作付面積	ha	目標	0.00	19.00	23.00
			実績	0.00	16.32	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 飼料米を中心とした水田の活用を継続的に推進することと併せ、輸出用米への取り組みなどにより、米価の安定・担い手の経営発展につながるものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農家所得の減少に直接作用するとともに、飼料米や麦、大豆など所得安定対策なしでは成り立たない品目も多く、結果として不作付け地が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県の経営所得安定対策の動向を注視し、類似事業の整理を行う余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県費10割助成による臨時職員の活用により、なお削減の余地はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業の担い手に対する助成事業であり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	飼料用米については、助成を専用品種に一本化するとともに、その他の転作作物に対する助成について見直しを行う。また、一方で多様な米づくりの推進として「ふくまる」の産地化を支援していく。同様に、輸出用米に対する支援も検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市のブランド米である「ふくまる厳選米」への支援強化と輸出用米への支援も検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国・県の動向を踏まえて市の方針を明確にし担い手に示すことで、担い手に有益な施策に誘導していく必要がある。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		土地改良整備支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地改良法等	
			06	01	08	03	政策経費			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課	
②生産基盤と環境の整備								産業振興担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】
土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。		土地改良助成事業 農地維持・資源向上対策事業
【期待される効果】		【対象者】
土地改良施設の適正管理・長寿命化の促進。		土地改良区等
【全体概要】		【特記事項】
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。		無
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	987	2,519	500
歳入計（千円）		987	2,519	500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	987	2,519	500
歳出計（千円）（A）		987	2,519	500
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -80.1 予 0.00
職員人工数		0.20	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,574	1,926	1,952
総事業費（A）＋（B）		2,561	4,445	2,452

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	故障箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00
	小規模土地改良事業要望件数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	整備箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00
	小規模土地改良事業整備件数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 小規模な水利組合等の運営に影響があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域に応じて組織された土地改良区等に対する市独自の補助事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 多面的機能支払交付金等の他補助事業を活用している団体については、当該事業の利用抑制が可能であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 組織規模が大きい団体は、土地改良法に基づく国・県補助事業を利用することができ、本事業はそのような補助事業を利用できない小規模な団体に対する救済措置的な位置づけとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土地改良施設の老朽化が進んでいるため、より効果的な事業展開をし計画的な維持修繕を推進していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 土地改良施設は老朽化が特に顕著であるため、破損等の際には早急な対応に努めること。また、国庫補助事業である農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良施設は老朽化が進んでいることから、機能維持のため計画的な修繕が必要である。		

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	土地改良助成事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地改良法等			
			06	01	08	05	政策経費					
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与			
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課			
事業期間	②生産基盤と環境の整備							産業振興担当				
継続（年度～）												

現状把握の部（D0）

【目的】	農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。			【関連事業】	土地改良整備支援事業 国営造成施設管理体制整備事業
【期待される効果】	土地改良区等の適正な運営を持続させる。			【対象者】	土地改良区等
【全体概要】	土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。			【特記事項】	経常経費と政策経費に区分けしたことに伴い、H28より指標内容を一部変更しています。
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区等への事業費補助 国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助 	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区等への事業費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区等への事業費補助 			

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	5,700	5,417	5,502	
歳入計（千円）		5,700	5,417	5,502	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	09 旅費	0	2	2	
	19 負担金、補助及び交付金	5,700	5,415	5,500	
歳出計（千円）（A）		5,700	5,417	5,502	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 1.56 予 0.00
職員人工数		0.40	0.40	0.35	
職員人件費（B）		3,148	3,082	2,733	
総事業費（A）＋（B）		8,848	8,499	8,235	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助申請件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助金申請件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助対応件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 土地改良区等の運営費の補助であり、直接的に米の生産構造に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 営農活動に対する市独自の事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助基準の見直しにより、削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区等の受益面積単価を基準として算出しており、市内全域に効果が波及するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 農家の高齢化や農地集積等の問題からも、土地改良区の事業推進や合併に向けた取り組みを継続して実施すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め慎重な対応をすること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領等
			06	01	08	07	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課
事業期間	継続（年度～）							産業振興担当

現状把握の部（D0）

【目的】 国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	【関連事業】 土地改良助成事業（政策）
【期待される効果】 国営造成施設（出島用水機場関連施設）の適正な運営の維持 土地改良施設の多面的機能（景観形成、水害対策等）の促進。	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	【平成29年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。
【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	9,100	9,100	9,100
	自主財源	3,960	3,960	3,960
歳入計（千円）		13,060	13,060	13,060
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	12,560	12,560	12,560
歳出計（千円）（A）		13,060	13,060	13,060
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.30	0.25	0.20
職員人件費（B）		2,361	1,926	1,562
総事業費（A）＋（B）		15,421	14,986	14,622

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業主体である霞ヶ浦土地改良区から市土地改良区連絡協議会へ実質的に業務が委任されているが、事業主体自らが事業を実施できれば、より効果的な事業展開が可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 出島用水機場の管理・運営が困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業と重複できない国庫補助事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の老朽化はしているものの、電気料金の変動や機場運転の見直し等により削減可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市協議会での運営を継続するのであれば、協議会内各改良区の合意形成が必要。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市協議会としての運営体制の改善、または本来の事業主体である霞ヶ浦土地改良区による事業実施に移行し、効果的な事業展開をしていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 仲戸 禎雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設整備等管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 鈴木 芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理強化を図ること。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		林業振興事業（政策）						事業類型	負担金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律		
			06	02	01	03	政策経費				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与		
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課		
⑥林業振興							産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】
森林保護・緑化推進活動を通して、緑に対する愛護精神の涵養を図る。		無
【期待される効果】		【対象者】
森林の保護及び児童・生徒の健全育成。		緑の少年団
【全体概要】		【特記事項】
緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。		無
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・森林愛護運動等に係る支援。	・森林愛護運動等に係る支援。 ・林道法面補修工事	・森林愛護運動等に係る支援。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	553	0
	自主財源	104	804	104
	歳入計（千円）	104	1,357	104
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	15 工事請負費	0	1,253	0
	19 負担金、補助及び交付金	104	104	104
歳出計（千円）（A）	104	1,357	104	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -92.3 予 -94.3	
職員人工数	0.10	0.10	0.15	
職員人件費（B）	787	771	1,171	
総事業費（A）＋（B）	891	2,128	1,275	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	森林愛護運動に係る補助要望	件	目標	4.00	4.00	4.00
	緑の少年団補助要望件数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	森林愛護運動に係る補助対応	件	目標	4.00	4.00	4.00
	緑の少年団補助対応件数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているが、新規での少年団設立は困難な状況である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限定された範囲での活動事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑化推進機構との連携による事業推進を実施。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 環境教育の学びの観点からも、森林愛護運動に参加する団体の増加に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 緑化推進活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、継続的に森林愛護運動を推進すること。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	水産振興事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	漁業法等		
			06	03	01	03				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与		
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課		
⑦水産業振興						産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。			【関連事業】	無		
【期待される効果】	水産資源の回復と漁業者の経営安定。			【対象者】	水産業関連団体等		
【全体概要】	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。			【特記事項】	無		
【平成28年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。		【平成29年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。		【平成30年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	1,888	1,258	1,373						
歳入計（千円）		1,888	1,258	1,373						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	19 負担金、補助及び交付金	1,888	1,258	1,373						
歳出計（千円）（A）		1,888	1,258	1,373						
（参考）		当初予算額	2,249	当初予算額	1,369	伸び率(%)	決	9.14	予	0.29
職員人工数		0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）		787	771	781						
総事業費（A）＋（B）		2,675	2,029	2,154						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助承認件数	件	目標	3.00	2.00	2.00
	補助事業申請の承認件数		実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	漁業者の人数	件	目標	121.00	117.00	112.00
	漁業組合員の人数		実績	117.00	112.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産振興に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業の活性化や漁業者数の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 情勢に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情勢に応じ、国や県の支援活用や事業見直しなどが有り得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産業関係者（水産受益者）全体を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じ、より効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ワカサギ等、水産資源の消費が伸び悩んでいるため、その消費拡大により水産業の振興を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水産業の維持を図るため各種取り組みを行うこと。		